

## 東洋大学国際共生社会研究センターの8年間

東洋大学国際共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター）  
センター長 教授 北脇 秀敏

東洋大学国際共生社会研究センターは、平成21年3月を以て予定されております全ての活動を終了します。この節目に当たりセンターの8年間の活動を振り返りたいと思います。センターは文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業であるオープン・リサーチ・センター整備事業により平成13年度に当初5年間の予定で東洋大学大学院国際地域学研究科に設置されました（第一期）。またその5年間の活発な活動が評価され、平成20年度まで3年間の予定で活動継続が認可されました（第二期）。

第一期には松尾友矩研究科前委員長（現学長）をセンター長として3つの研究プロジェクト「アジア大都市圏地域を対象とした定住環境の形成・整備に関する研究」、「環境共生社会論に関する研究」、「地域開発データベースと計画・評価シミュレータの開発・整備」を設定して活動しました。第二期にはセンター長が小職に交代し、第一期の3つのプロジェクトを課題1「環境共生社会の形成方策の研究」として集約し、第一期の研究を継承しました。課題1には環境共生社会形成手法の基礎的研究を行うグループと、個々の課題を応用的に研究するグループがあります。これに加え課題2「国際共生社会形成のための新たなパラダイムに関する研究」を新設し、紛争集結国など重点要支援段階の国々や途上国農村地域、サハラ以南のアフリカ地域など重点要支援地域に関する研究を行ってきました。

各研究グループの活動に加えてセンター独自で取り組んだ課題もあります。即ち東ティモール、ベトナム、ウズベキスタン、中国・内モンゴル自治区へはセンター独自に調査団を派遣し、それぞれ紛争集結国の開発、都市と農村の共生、地球規模の環境問題、途上国の村落部の開発などの課題を研究しました。またそれらの成果や各研究グループの専門性を活かしてセンター最大のイベントである国際シンポジウムを計7回にわたり開催しました。シンポジウムでは海外の要人や著名な研究者を招聘して講演会と付属ワークショップ等を行いました。センターの活動の中で最も印象に残っているのは平成17年9月に東ティモールからノーベル平和賞受賞者のラモス・ホルタ外相（現大統領）を招聘したシンポジウ



国際共生社会研究センターのメンバー（2009年2月現在）

ムで、東洋大学からの名誉博士号授与や講演会など一連のイベントを行ったことでした。このようにセンターの活動を成功に導いたものは学内外の方々のご厚意とご支援であったと考えています。この場を借りてお礼申し上げます。

以上のような研究活動に加え、センターでは「研究者の養成、高度専門職業人の養成、研究成果の公開」も公約として掲げて来ました。研究者や高度職業人の養成については、センターの研究助手や博士課程の学生からなるRAの大学教員等への送り出し、海外からの研究者の招聘と研究協力などの形で実を結んで来ました。また研究成果の公開として公開講座や公開セミナーの開催、ニューズレターの発行を行いました。成果を形に残すという意味では8年間に朝倉書店から発行していただきました3冊の単行本「環境共生社会学」「国際環境共生学」「国際共生社会学」にセンターの活動が集約されています。

文理融合の教員で構成された国際地域学研究科を母体に発足したセンターでは、幸い他のメンバー構成では成し得なかったユニークな活動成果をあげられたものと考えています。現在のセンターの活動は終了しますが今後も国内外の研究拠点との連携を深め、研究成果を国内外のフィールドにダイナミックに還元して行きたいと思っております。平成21年度以降も新スキームで活動を継続できるよう努力中です。平成21年4月に東京の白山第二キャンパスに移転する研究科をベースに、新生成ったセンターが活動を開始できるよう期待しつつご挨拶の言葉とさせていただきます。8年間ご支援有難うございました。